平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　フィールズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2767　URL http://www.fields.biz/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大屋　高志
問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション室長　（氏名）畑中　英昭　TEL 03-5784-2111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月18日　配当支払開始予定日　平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	114,904	6.3	9,791	△5.1	9,765	△4.9	5,370	13.7
25年3月期	108,141	17.3	10,314	21.0	10,268	18.6	4,720	△21.2

（注）包括利益　26年3月期　5,583百万円　（7.3%）　25年3月期　5,204百万円　（△15.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	161.83	―	9.5	9.2	8.5
25年3月期	142.27	―	8.9	10.3	9.5

（参考）持分法投資損益　26年3月期　384百万円　25年3月期　△103百万円

（注）平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施しました。1株当たり当期純利益の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,869	58,753	55.6	1,756.27
25年3月期	106,628	55,098	51.2	1,644.15

（参考）自己資本　26年3月期　58,279百万円　25年3月期　54,559百万円

（注）平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施しました。1株当たり純資産の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,322	△8,018	△2,018	29,583
25年3月期	13,570	△6,263	△2,277	23,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2,500.00	―	25.00	―	1,659	35.1	3.1
26年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	1,659	30.9	2.9
27年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		―	

（注）平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割をし、単元株式数を100株としました。平成25年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は5,000円00銭（第2四半期末2,500円00銭、期末2,500円00銭）となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループの遊技機事業において、合弁事業先である企業と事業提携関係全般のあり方について交渉中であることなどから、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であるため、記載していません。なお、不確定事項を精査のうえ、平成26年5月7日までには、業績予想を開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,700,000 株	25年3月期	34,700,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,516,200 株	25年3月期	1,516,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,183,800 株	25年3月期	33,183,800 株

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割をし、単元株式数を100株としました。上記の株式数については前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・平成26年5月1日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明テレフォンカンファレンスを、平成26年5月7日(水)に機関投資家・アナリスト向けに事業戦略説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の対処すべき課題 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）目標とする経営指標 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……18
（会計方針の変更） ……22
（未適用の会計基準等） ……22
（表示方法の変更） ……23
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期（平成25年４月－平成26年３月）の経営成績

売上高は114,904百万円（前年同期比6.3％増）、営業利益9,791百万円（同5.1％減）、経常利益9,765百万円（同4.9％減）、当期純利益5,370百万円（同13.7％増）となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

遊技機販売において、パチンコでは『エヴァンゲリヲン』シリーズ最新作を含む４機種（前年同期は３機種）、パチスロでは新たにミズホブランドを商品ラインアップに加え７機種（同６機種）を投入しました。その結果、パチンコ約163,000台（前年同期比 約63,000台増）、パチスロ約230,000台（同 約2,000台増）と総販売台数が増加し、売上高は前年同期比6.3％の増収となりました。

営業利益の変動要因は、以下の通りです。

1）遊技機販売では、営業体制の強化や販売促進活動の拡大を実施したものの、上述のように堅調な販売活動の結果、増益となりました。一方、中長期的な商品ラインアップの拡充に向けた遊技機開発では、子会社と連携した開発体制の強化を推進しました。

2）コンシューマプロダクツの分野では、特に『ウルトラマン』シリーズを保有する円谷プロダクションが安定的に収益を確保できる体制を構築しつつあります。当期は、円谷プロ50周年イベントや新テレビシリーズの展開を進めたことにより、ライセンス事業が好調に推移するなど増益となりました。

3）インタラクティブ・メディアの分野では、継続サービス中の人気コンテンツが堅調に推移しました。一方、ソーシャル・ゲーム市場における、Webアプリ型からネイティブ・アプリ型への提供形態の急激な移行に対応するため、当社においてもラインアップの絞り込み、運営体制及び開発体制の効率化など、収益構造の改革を推進しました。この結果、当期は収益力が一時的に低下しました。

4）コミックス、アニメーション、映画／テレビの各分野では、成長の源泉となるキャラクターやストーリーなどのIP（知的財産）の創出・育成に向け、継続して経営資源を投入しました。特にコミックスを通じて創出した作品の映像化や販売促進活動の強化を図りました。

上述の通り、中長期的な成長を見据えた諸施策や先行投資を推進したことなどにより、営業利益は前年同期比5.1％減となりました。

（中長期的な成長戦略）

当社グループは、中長期的な成長戦略として、キャラクターをはじめとするIPを主軸において、取得・保有・創出したIPの価値を最大化することで持続的な成長を目指しています。

成長するビジネスモデルの発表から２年、当社グループは、パートナー企業と協働でIPの開発を推進するとともに、多メディア展開に向けて各分野の有力企業との協力関係を構築してきました。そして現在、これまで培ったIP開発における幅広い知見やノウハウ、クリエイティブやビジネスパートナーとのネットワークを最大限に活用し、パートナーシップに基づくIPの育成・事業化を進めています。こうした新たな挑戦に際し、活発な意見交換によりグループ全体で知識やアイディアを共有し、これまでにない発想を生み出す基盤として、タブレット端末や映像情報を駆使した社内ネットワークシステムを構築し、積極的に活用しています。

引き続き当社グループは、遊技機流通に強みを持つキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、その運営に向け、経営体制の強化を図っていきます。

当期の主なIP育成・事業化の取り組みは、以下の通りです。

1)『月刊ヒーローズ』

ヒーローの創出を目的としたコミック誌『月刊ヒーローズ』は、連載作品『ULTRAMAN（ウルトラマン)』の単行本を４巻まで刊行し、平成26年３月時点で累計100万部を超える販売部数となりました。また、ヒーローズから生み出された複数の作品について、クリエイターやパートナー企業とともに映像化プロジェクトを進めています。

2)『ウルトラマン』シリーズ

『月刊ヒーローズ』を通じて新たなファン層の獲得に取り組むとともに、ファミリー層のファン拡大に向け、新シリーズ『ウルトラマンギンガ』や『大怪獣ラッシュ ウルトラフロンティア』のテレビ放送、映画公開、パートナー企業と連携したアーケードゲームの展開を行いました。また、多様なメディアでファンに楽しんでもらうため、ソーシャル・ゲームの配信やパチスロ遊技機の販売を行いました。特に当期は、円谷プロ50周年に当たりファンとの接点を増やしたことで、ライセンス事業が好調に推移しました。

3)『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』

『月刊ヒーローズ』の連載と連動し、パートナー企業と協同でテレビアニメの放送やグッズの開発・販売、ソーシャル・ゲームの配信を行いました。

4)『ベルセルク』

前期までのアニメーション映画の公開に次いで、ソーシャル・ゲーム、パチンコ遊技機の企画・開発・販売を行いました。

5)『AKB48』

平成23年10月にリリースしたソーシャル・ゲームが堅調に推移したほか、新たに『セーラーゾンビ』というコンセプトに基づき、アーケードゲームや『月刊ヒーローズ』での連載、テレビ放送を連動させた展開を開始しています。

（注）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下の通りです。

遊技機販売において、合弁事業先である企業と事業提携関係全般のあり方について交渉中であることなどから、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であるため、記載していません。なお、不確定事項を精査のうえ、平成26年５月７日までには、業績予想を開示する予定です。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 （平成26年３月末）	前期末 （平成25年３月末）	前年同期末増減
資産合計	104,869百万円	106,628百万円	△1,758百万円
負債合計	46,116百万円	51,529百万円	△5,413百万円
純資産合計	58,753百万円	55,098百万円	3,654百万円

（資産の部）

流動資産は、66,921百万円と前連結会計年度末比5,788百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,104百万円と前連結会計年度末比953百万円の増加となりました。これは主に支店の新設用地取得によるものです。

無形固定資産は、4,365百万円と前連結会計年度末比174百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、21,477百万円と前連結会計年度末比3,251百万円の増加となりました。これは主に関係会社出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は104,869百万円と前連結会計年度末比1,758百万円の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は、41,730百万円と前連結会計年度末比5,635百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,386百万円と前連結会計年度末比222百万円の増加となりました。これは主に預り保証金の増加及び退職給付に係る負債の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は46,116百万円と前連結会計年度末比5,413百万円の減少となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、58,753百万円と前連結会計年度末比3,654百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,273百万円増加し、29,583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 （平成26年３月期）	前期 （平成25年３月期）	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,322百万円	13,570百万円	2,752百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,018百万円	△6,263百万円	△1,754百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018百万円	△2,277百万円	258百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16,322百万円（前年同期は13,570百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,588百万円、売上債権の減少13,078百万円、仕入債務の減少3,132百万円、法人税等の支払5,929百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,018百万円（前年同期は6,263百万円の支出）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,035百万円、無形固定資産の取得による支出1,414百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,018百万円（前年同期は2,277百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,657百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の返済による支出122百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	50.5%	59.2%	54.6%	51.2%	55.6%
時価ベースの自己資本比率	44.4%	59.9%	48.6%	48.2%	47.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310.5倍	311.7倍	556.2倍	742.2倍	1,490.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20％以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

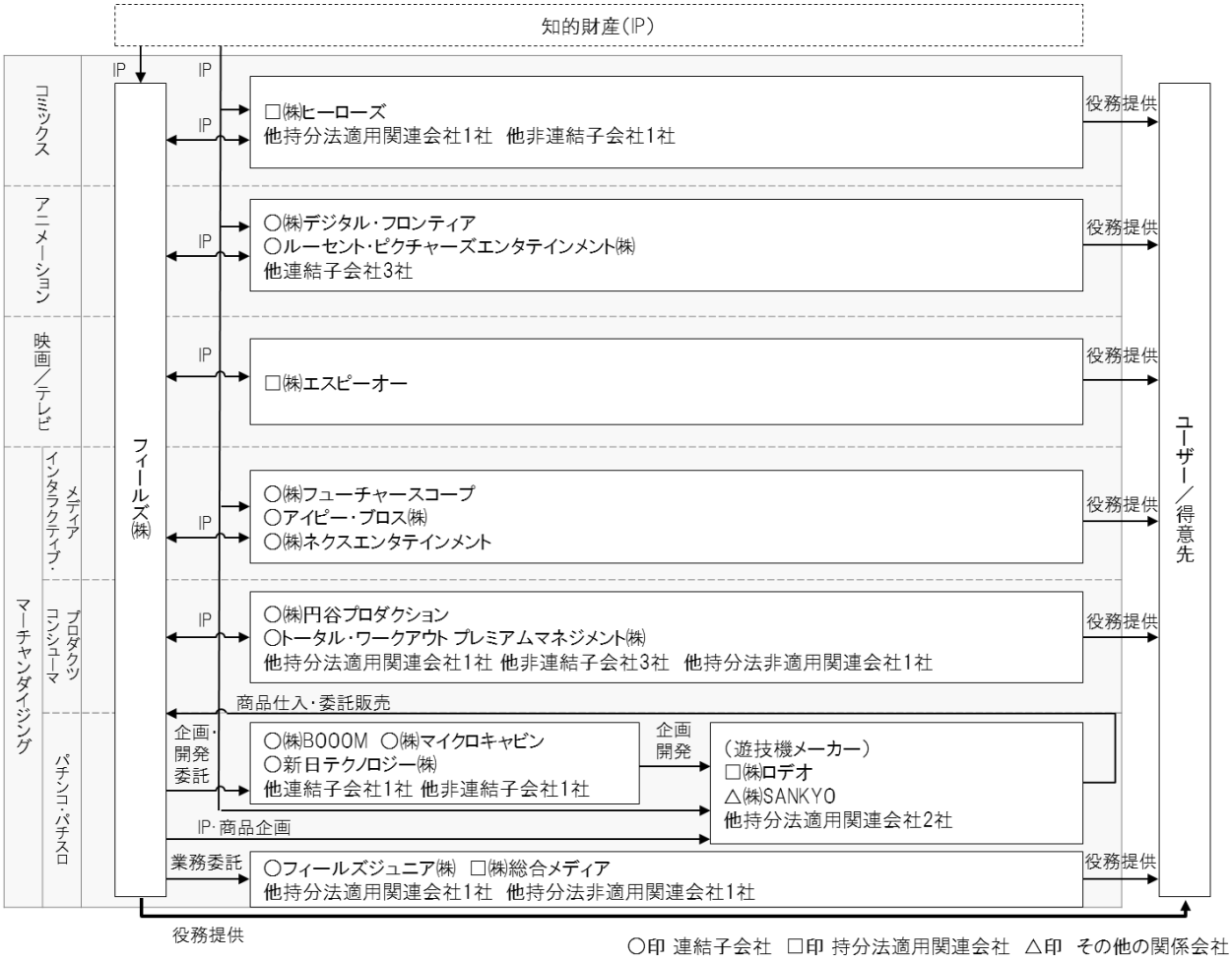
平成26年３月期の配当は、中間配当25円を実施し、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。これにより、連結配当性向は30.9％となる見込みです。

平成27年３月期の配当は、中間配当25円、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）はフィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社 20 社、関連会社 11 社及びその他の関係会社１社により構成されています。

当社グループのその事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、以下の通りです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）会社の対処すべき課題

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、平成25年３月期決算短信（平成25年５月７日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.fields.biz/ir/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（４）目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として、株主資本利益率、経常利益、営業キャッシュ・フローを重視しています。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,314	29,583
受取手形及び売掛金	※3 42,017	29,155
商品及び製品	250	742
仕掛品	2,041	2,351
原材料及び貯蔵品	52	40
繰延税金資産	749	732
商品化権前渡金	2,026	1,954
その他	※3 2,300	2,395
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	72,709	66,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,336	6,291
減価償却累計額	△3,137	△3,151
建物及び構築物（純額）	3,199	3,140
機械装置及び運搬具	70	47
減価償却累計額	△59	△16
機械装置及び運搬具（純額）	11	30
工具、器具及び備品	3,862	4,143
減価償却累計額	△2,740	△3,126
工具、器具及び備品（純額）	1,122	1,016
土地	6,775	7,875
建設仮勘定	43	41
有形固定資産合計	11,151	12,104
無形固定資産		
のれん	2,177	1,905
その他	2,363	2,460
無形固定資産合計	4,540	4,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,399	※1 12,607
長期貸付金	1,429	1,787
繰延税金資産	847	654
その他	5,063	※1 7,502
貸倒引当金	△514	△1,074
投資その他の資産合計	18,226	21,477
固定資産合計	33,918	37,948
資産合計	106,628	104,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 36,604	33,105
1年内償還予定の社債	300	－
短期借入金	521	634
1年内返済予定の長期借入金	122	58
未払法人税等	3,931	1,959
賞与引当金	301	350
役員賞与引当金	230	230
返品調整引当金	28	23
その他	5,326	5,367
流動負債合計	47,365	41,730
固定負債		
長期借入金	109	50
退職給付引当金	531	－
退職給付に係る負債	－	675
その他	3,522	3,659
固定負債合計	4,164	4,386
負債合計	51,529	46,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	40,835	44,548
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	54,957	58,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△397	△262
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	－	△126
その他の包括利益累計額合計	△398	△390
少数株主持分	539	473
純資産合計	55,098	58,753
負債純資産合計	106,628	104,869

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	108,141	114,904
売上原価	※4 74,862	※4 81,092
売上総利益	33,279	33,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,964	4,305
給料	5,569	5,859
賞与引当金繰入額	247	285
役員賞与引当金繰入額	230	230
業務委託費	2,608	2,451
旅費及び交通費	507	551
減価償却費	1,623	1,268
地代家賃	2,249	2,062
貸倒引当金繰入額	△56	△3
退職給付費用	92	6
のれん償却額	319	323
その他	6,608	6,681
販売費及び一般管理費合計	22,964	24,020
営業利益	10,314	9,791
営業外収益		
受取利息	18	36
受取配当金	180	187
仕入割引	139	125
投資有価証券運用益	69	322
持分法による投資利益	－	384
受取賃貸料	41	47
その他	288	210
営業外収益合計	738	1,313
営業外費用		
支払利息	18	10
持分法による投資損失	103	－
出資金償却	531	295
出資金運用損	92	－
貸倒引当金繰入額	－	940
その他	37	93
営業外費用合計	784	1,339
経常利益	10,268	9,765
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 1
関係会社株式売却益	7	－
投資有価証券売却益	0	28
特別利益合計	10	29

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2 190	※2 55
減損損失	※3 180	※3 20
制作中止損	853	－
事業再構築費用	－	66
厚生年金基金脱退損失	－	24
その他	51	39
特別損失合計	1,276	207
税金等調整前当期純利益	9,002	9,588
法人税、住民税及び事業税	4,538	3,940
法人税等調整額	△313	203
法人税等合計	4,224	4,143
少数株主損益調整前当期純利益	4,778	5,444
少数株主利益	57	74
当期純利益	4,720	5,370

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,778	5,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	138
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	※ 426	※ 138
包括利益	5,204	5,583
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,147	5,505
少数株主に係る包括利益	57	77

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	37,774	△1,821	51,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			4,720		4,720
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,061	－	3,061
当期末残高	7,948	7,994	40,835	△1,821	54,957

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△824	△0	－	△824	483	51,555
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						4,720
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	△0	－	426	55	481
当期変動額合計	426	△0	－	426	55	3,543
当期末残高	△397	△1	－	△398	539	55,098

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	40,835	△1,821	54,957
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			5,370		5,370
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,712	－	3,712
当期末残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△397	△1	－	△398	539	55,098
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						5,370
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	0	△126	8	△65	△57
当期変動額合計	135	0	△126	8	△65	3,654
当期末残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,002	9,588
減価償却費	2,207	2,164
減損損失	180	20
のれん償却額	319	323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△77	930
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	49
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76	△531
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	478
受取利息及び受取配当金	△199	△223
仕入割引	△139	△125
持分法による投資損益（△は益）	103	△384
支払利息	18	10
出資金償却	825	471
売上債権の増減額（△は増加）	△9,013	13,078
たな卸資産の増減額（△は増加）	792	△941
商品化権前渡金の増減額（△は増加）	△185	71
前払費用の増減額（△は増加）	△233	360
立替金の増減額（△は増加）	15	△96
仕入債務の増減額（△は減少）	8,488	△3,132
未払金の増減額（△は減少）	△22	△464
未払消費税等の増減額（△は減少）	478	△21
預り金の増減額（△は減少）	△304	292
その他	267	96
小計	12,577	22,015
利息及び配当金の受取額	212	247
利息の支払額	△19	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	799	△5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,570	16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△2,035
無形固定資産の取得による支出	△1,741	△1,414
投資有価証券の取得による支出	△313	－
関係会社株式の取得による支出	△412	△1,209
関係会社株式の売却による収入	75	－
出資金の払込による支出	△459	△209
関係会社出資金の払込による支出	－	△3,000
投資有価証券の償還による収入	137	783
貸付けによる支出	△1,891	△930
貸付金の回収による収入	211	12
敷金及び保証金の差入による支出	△395	△122
敷金及び保証金の回収による収入	129	195
その他	△31	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,263	△8,018

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70	113
長期借入金の返済による支出	△162	△122
社債の償還による支出	△618	△300
配当金の支払額	△1,658	△1,657
その他	90	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△2,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,025	6,284
現金及び現金同等物の期首残高	18,284	23,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△10
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,309	※ 29,583

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

フィールズジュニア㈱
新日テクノロジー㈱
㈱マイクロキャビン
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱
トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント㈱
㈱デジタル・フロンティア
集拓聖域股份有限公司
㈱フューチャースコープ
アイピー・ブロス㈱
Fly Studio SDN, BHD
㈱GEMBA
㈱ネクスエンタテインメント
㈱BOOOM
㈱円谷プロダクション
㈱XAAX

前連結会計年度において、連結子会社であったK-1インターナショナル㈱は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において、連結子会社であった㈱EXPRESSは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、新たに設立した㈱XAAXを連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱ヒーローズ・プロパティーズ

㈱GLOWZ

(同)西麻布二丁目開発プロジェクト

K-1インターナショナル㈱

㈱エイプ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　９社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱クリスティーナ

㈱ミズホ

㈱ヒーローズ

日本アミューズメント放送㈱

㈱七匠

㈱ロデオ

㈱総合メディア

㈱エスピーオー

㈱角川春樹事務所

前連結会計年度において、非連結子会社であったヘアグランス㈱は商号を㈱クリスティーナと変更し、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めています。

当連結会計年度において、新たに株式を取得した㈱七匠を持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱ヒーローズ・プロパティーズ

㈱GLOWZ

(同)西麻布二丁目開発プロジェクト

K-1インターナショナル㈱

㈱エイプ

㈱グラマラス

ジー・アンド・イー㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

ａ．商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

ｂ．仕掛品

連結子会社

個別法

ｃ．原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

ｄ．貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具２～12年

工具、器具及び備品２～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が197百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が126百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いにおいては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた357百万円は、「投資有価証券運用益」69百万円、「その他」288百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106百万円は、「投資有価証券の償還による収入」137百万円、「その他」△31百万円として組み替えています。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	3,860百万円	5,330百万円
その他（出資金）	－百万円	3,000百万円

２　偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
株式会社ガイア	6百万円	92百万円
株式会社正栄プロジェクト	7百万円	45百万円
有限会社大成観光	32百万円	28百万円
株式会社一六商事	73百万円	27百万円
王蔵株式会社	19百万円	17百万円
株式会社ザシティ	1百万円	12百万円
株式会社田無ファミリーランド	2百万円	11百万円
有限会社マルミヤ	8百万円	11百万円
株式会社大晃	34百万円	11百万円
有限会社ビッグ・ショット	31百万円	10百万円
その他	1,053百万円	406百万円
計	1,272百万円	676百万円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	890百万円	－百万円
営業外受取手形	15百万円	－百万円
支払手形	6百万円	－百万円

４　当座貸越契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越限度額	17,400百万円	17,000百万円
借入実行残高	400百万円	－百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	－百万円
計	2百万円	1百万円

※２　固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	85百万円	20百万円
工具、器具及び備品	6百万円	4百万円
建設仮勘定	－百万円	20百万円
ソフトウエア	98百万円	9百万円
計	190百万円	55百万円

※３　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

用途	アミューズメント施設	除却予定資産
種類	建物及び構築物他	ソフトウエア他
場所	熊本県荒尾市	東京都渋谷区他
金額	132百万円	47百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

アミューズメント施設については、閉園する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

除却予定資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウエア37百万円、建物及び構築物７百万円、機械装置及び運搬具１百万円、工具、器具及び備品１百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

用途	飲食店舗
種類	建物及び構築物他
場所	東京都港区
金額	20百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物７百万円、工具・器具及び備品10百万円、ソフトウェア２百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
11百万円	306百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	660百万円	461百万円
組替調整額	－百万円	△250百万円
税効果調整前	660百万円	210百万円
税効果額	232百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	427百万円	138百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	426百万円	138百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	347,000	34,353,000	－	34,700,000

（注）平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付をもって、普通株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,162	1,501,038	－	1,516,200

（注）平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付をもって、普通株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年３月31日	平成24年６月21日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年９月30日	平成24年12月７日

（注）平成24年10月１日を効力発生日とした普通株式１株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、１株当たり配当額は25円00銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月19日定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成25年３月31日	平成25年６月20日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,700,000	－	－	34,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,516,200	－	－	1,516,200

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月19日定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年３月31日	平成25年６月20日
平成25年11月６日取締役会	普通株式	829	25	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月18日定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成26年３月31日	平成26年６月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	23,314百万円	29,583百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△5百万円	－百万円
現金及び現金同等物	23,309百万円	29,583百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90％を越えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90％を越えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,644円15銭	1,756円27銭
１株当たり当期純利益金額	142円27銭	161円83銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。
３．当社は、平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付で、普通株式１株当たり100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しています。
４．「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が3円83銭減少しています。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,720	5,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,720	5,370
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年６月18日付予定)

１．新任取締役候補

常務取締役	小澤　謙一(現　執行役員)
取締役	藤島　輝男(現　執行役員)
取締役	菊池　伸之(現　執行役員)

※各氏は、平成26年６月18日開催予定の第26回定時株主総会の承認を経て就任する予定です。また、小澤謙一氏の常務取締役への就任は、同定時株主総会後に開催の取締役会の承認を経て就任する予定です。

２．退任予定取締役

末永 徹　（退任後、当社執行役員に就任予定）

※末永 徹氏は、平成26年６月18日開催予定の第26回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任し、執行役員に就任する予定です。